

## 第9章

### 若年有権者はなぜ自民党を支持するのか？ —イデオロギー認知の一貫性の低下と重視争点の観点から—

吉田 百花

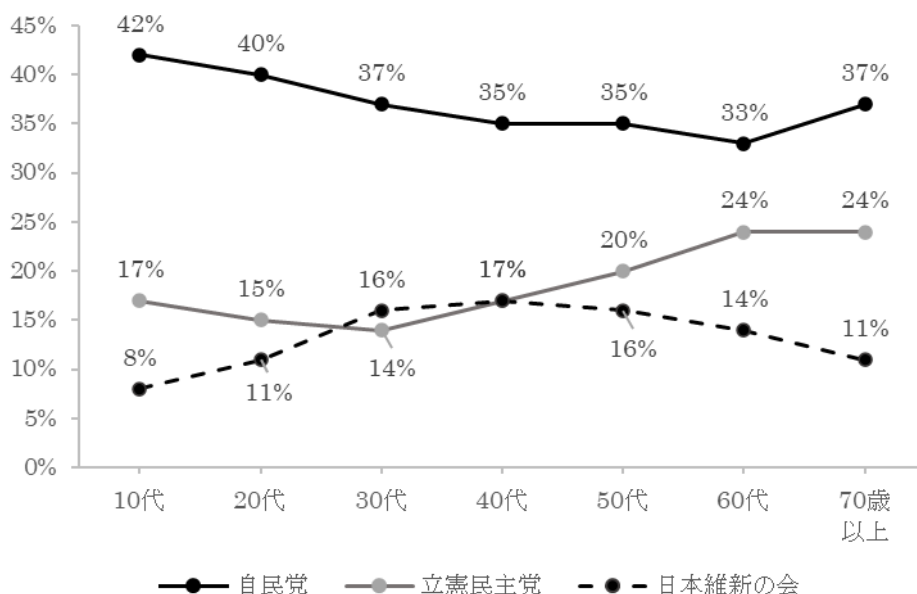
#### 要約

近年、若年有権者においてイデオロギーと政党支持の一貫性が失われているという議論が多く見られる。すなわち、ジェンダーやマイノリティの問題に代表される社会的価値の争点に関してはリベラル・左派的な態度をとるにもかかわらず、保守・右派政党とされる自民党を支持する若者が多いという指摘である。しかしながら、既存研究は、若年層の保守化や非一貫的な政党支持を示唆することにとどまっており、若年層の自己のイデオロギー認知と支持政党選択の具体的な関連性の指摘には至っていない。そこで、本稿では、「東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査」有権者調査の2017年データを用いて、若年層の争点態度と自己のイデオロギー認知及び支持政党との関連性を分析し、若年有権者の自民党支持のメカニズムを検証した。分析の結果、若年有権者は、安全保障強化に賛成するほど自己を右派と認識すること、安全保障強化と小さな政府に賛成するほど自民党を支持することが明らかになった。つまり、若年有権者は、従来指摘されてきたような、争点態度や左右イデオロギーに依拠しない政治理解や政党支持を行っているとはまでは言えず、特定の争点に基づく合理的な政治参加を行っている部分がある。一方で、社会的価値の争点は野党が自民党と対立する政策提案を行っている領域であるが、若年層には重視争点と捉えられていない。社会的価値の争点を強調することは、左派政党が若年層の支持を動員する鍵になるかもしれない。

#### 1. はじめに

結党以来、自民党では「年齢が上がれば上がるほど自民党支持」という「若低老高」の支持基盤形態が続いていたが、近年は広く支持層が拡大していると言われている（米田 2018）。特に若年層での自民党支持は顕著で、他政党の支持傾向と比較すると、若年有権者における圧倒的な自民人気を観察できる（図 1）。若年層で自民党得票率が上昇し始めたのは2012年以降、他世代と比較してその得票率の高さが顕著になったのは2014年以降である（谷口 2020）。つまり、若者の自民党支持は近時の現象と言える。このような政党支持傾向からは、

図1 比例投票先の年代別割合（2021年衆院選出口調査・朝日新聞）



一見、若年層が保守化しているように思われ、実際に安定志向が若年層の保守化を導いているとする研究もある（山田 2009）。

若年層の保守化に加え、近年、一般有権者の政治的態度について問題視されているのが、彼らの争点態度とイデオロギー認知・政党支持との一貫性の低下である（遠藤・ジョウ 2014a）。特に若年層においてこの傾向が顕著で、竹中（2014）は、そもそも若年層が自身の保革イデオロギーを認識しておらず、自覚している場合には自己を革新と位置付ける若年層が多いことを明らかにした。さらに、若年層における各政党の保革イデオロギー評価の特異性を指摘する研究も存在する。若年有権者は、「自民・共産・維新」の順で各政党を「保守一革新」と評価しており、本来は革新・リベラル政党であるはずの共産党が中道またはやや右派、改憲の立場を主張している保守政党であるはずの日本維新の会が左派として認識されているという（遠藤・ジョウ 2019）。このように、若年有権者における自民党支持拡大と、争点態度と自己のイデオロギー認知・支持政党の一貫性の低下は既存研究で広く指摘されていることであり、近年の若者はそもそも保革イデオロギーに基づく政治理解を行っていないと言えそうである。

また、若年層の争点態度やイデオロギーとの関連で、年齢が若いほどジェンダーやマイノリティの問題に関して寛容である一方で、自民党支持者はそれらの問題には不寛容である点を指摘する議論もあり（田辺 2017）、高齢の自民支持者と若年の自民支持者とでは、社会的価値の争点において異なる政策選好を有している可能性が高い。

以上のような既存研究では、近年の若者の特徴的な政治認知を指摘しながらも、実際に若者がどのようなメカニズムで自民党支持に至っているのかを明らかにしたものが少ない。

有権者の政策選好が政治へ反映されることで代議制民主主義が機能するならば、若年層の政党支持のメカニズムが明らかでないことは問題である。なぜなら、前述したように自己を革新と位置付ける若者が多いにもかかわらず（竹中 2014）、結果として多くの若者が自民党を支持しているという状況は、政党の選択を通じて、若者の真の政策選好が反映できていない可能性を示唆するからである。

そこで、本稿では、2017年衆議院議員総選挙時の「東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査」（東大朝日調査）の有権者調査のデータを使用して、因子分析・重回帰分析・多項プロビット分析を行い、若年有権者の争点態度と自己のイデオロギー認知および自民党支持の関連性を検討する。本稿の目的は大きく2点ある。第一に、若年有権者がどのようなメカニズムによって自民党を支持しているのかを明らかにすることを目的とする。また第二に、それらのメカニズムの検証から、なぜ野党が若年有権者の票を動員できていないのかを検討する。その結果、野党の争点提示の問題を指摘したい。

第2節では、有権者の争点態度・イデオロギー・支持政党決定に関する従来の研究と、近年の若年有権者の政治態度の特徴を捉えた研究群に言及する。続く第3節では、日本の若年有権者の争点態度とイデオロギーの関係性および自民党支持のメカニズムについて、本稿の理論仮説を構築している。第4節では理論仮説を検証するためのデータと方法を提示し、第5節ではその推定結果を概観しつつ、ディスカッションを行う。最後に第6節では、本稿で得られた推定結果をもとに、日本の若年有権者の自民党支持メカニズムの合理性と、野党の政策提示による若年有権者の支持動員の可能性について示唆したい。

## 2. 先行研究

### 2-1. イデオロギー・争点態度と投票先選択の関連

選挙において投票政党を決定するとき、各政党の提示する政策位置を詳細に理解することは非常に困難である。そのため、イデオロギーは、本来は複雑でコストの大きい投票政党決定の判断を、政党の政策を一つにラベル付けすることによって容易にするという手がかかる機能を有しているものと説明されてきた（Downs 1957; Sniderman et al 1991）<sup>127</sup>。同

---

<sup>127</sup> 一方で、さまざまな政策争点をイデオロギーという一次元的理解にまとめ上げて政党の政策位置と自身の選好とを比較することは困難であり、政治的に洗練された有権者にしか不可能であるという指摘も存在する（Luskin 1987）。しかしながら、仮に政治的洗練性が低く、政党の政策位置に関する情報に乏しい場合でも、象徴的な政策に重点を置くことでわずかなイデオロギーを有していれば、それに一致する政党に投票することができる（Lupia and McCubbins 1998, Miller and Shanks 1996）。あるいは、象徴的な政策に重点を置くような部分的なイデオロギーさえ有していれば、（Achen and Bartels 2016）、イデオロギーラベルを張り付けることで投票先を決定している可能性もありうる。そのため、やはりイデオロギーのヒューリスティック的な役割は大きいだろう。

様に、日本においても、有権者はイデオロギーに基づく投票先選択を行ってきたと考えられている。戦後の日本社会は、保守—革新の対立軸のほか、伝統—近代という文化的な次元での対立軸が生まれたと言われており（綿貫 1976）<sup>128</sup>、戦後から 2000 年代に至るまで、日本においても争点態度とその束であるイデオロギーは有権者の投票行動を説明する大きな要因の一つであった。また、年代別のイデオロギーに関して、従来は、若者が革新・高齢者が保守というイデオロギー傾向が成立しており、「年齢が上がれば上がるほど自民党支持」という「若低老高」が自民党の支持基盤の形態であったと言われている（米田 2018）。しかしながら、2000 年代後半以降、自民党は支持を広く獲得するようになり、特に、民主党政権を経て自民党政権が復活後、選挙におけるイデオロギーの影響力は大きく低下したと言う（蒲島・竹中 2012）。

## 2-2. 日本の若年有権者のイデオロギー認知

争点態度と政党支持に関して、安全保障・経済面では保守、社会的価値ではリベラルという日本の若者に特徴的な争点態度の存在を示唆する研究がある。谷口（2020）は、2019 年参院選の東大朝日調査の有権者調査における若年層の自民党支持傾向の強さに注目しつつ、若年層の争点態度の矛盾に言及している。具体的には、日本の若者は「防衛力強化」、「憲法 9 条改正」等の安全保障に関する質問項目には賛成し、「緊縮財政よりも財政出動すべきである」という経済施策に関する質問項目には反対しており、その一方で、選択的夫婦別姓・同性婚法制化のような社会的価値に関する質問項目には賛成している（谷口 2020）。すなわち、安全保障・経済政策に関しては保守であり、社会的争点についてはリベラルであるという、伝統的な保守とは異なる若年層の争点態度が観察できる。上記に加えて、谷口（2020）は暮らし向きに関する質問への回答結果に言及しており、生活に「余裕がある」、「どちらかといえば余裕がある」という回答が他世代と比べて若年層で顕著に多く、若年層が既存の経済状態に対する現状維持志向を持っている可能性を示唆している。

争点態度をまとめ上げたものと考えられているのがイデオロギーである。前述したイデオロギーの政党支持に対する影響力の低下に加え、近年では、若者のイデオロギー認識・争点態度・投票政党の一貫性が低下しているという研究が多く発表されている。たとえば、政策争点態度と自身の保革イデオロギーの相関は 1980 年代以降低下していることや（遠藤・ジョウ 2014b）、若年層ほど自身の保革イデオロギーを認識していない、または自己を革新的と位置づけていること（竹中 2014）が検証されている。さらには、各政党の保守—革新の認識については、若者が従来とは異なる政党のイデオロギー認知をしていることも指摘される。たとえば、年齢が低いほど共産党を革新的な政党とは評価せず、特に 1960 年代半

---

<sup>128</sup> 具体的には、伝統的な日本文化の維持と近代的な西洋文化の受容という対立軸である。この対立軸は学歴や世代と有意に相関があるほか、保守—革新の対立とも複雑に結びついていることから、「文化政治」と呼ばれた（綿貫 1987）。

ば以降に生まれた人たちは、共産党を保守的とすら評価しているという（竹中 2014; Endo and Jou 2014）。

このように、若年有権者における自民党支持拡大と、彼らの争点態度と自己のイデオロギー認知及び支持政党の一貫性の低下は既存研究で広く指摘されていることである。しかしながら、既存研究では、近年の若者の特徴的な政治認知を指摘しながらも、実際に若者がどのようなメカニズムで自民党支持に至っているのかを明らかにするものが少ない。そこで、次節では、若年有権者の争点態度およびイデオロギーと自民党支持のメカニズムについて理論構築を行っていく。

### 3. 理論仮説

#### 3-1. 若年有権者の重視争点と投票先選択

若者のイデオロギー的一貫性の低下は、若者が合理的な政治判断を行えていないことを意味するのだろうか。本稿では、若者も他世代と同様に何らかの根拠に基づいた政治判断を行っていると考え。具体的には、(1) 近年の若年有権者は政策争点に対して個別の判断を行っており、その態度が必ずしも保革・左右イデオロギー的に一致するものではないということ、(2) 若者には各政策争点の中でもより重要と考えられる重視争点が存在し、その重視争点に基づいて自己のイデオロギー認知や支持政党の決定が行われているということを検証したい。すなわち、若者は個別の争点ごとに態度を決定する傾向があるため、その態度が互いに矛盾し、結果として従来の保革イデオロギー次元では一貫性がないが、実際には、重視争点レベルで合理的な政治判断を行っていると考え。冷戦後は保革対立に基づく政党支持傾向が弱まったことが指摘されているように（井出 2006）、冷戦終結以降に生まれた世代は保革イデオロギー対立をそもそも政党支持の前提としておらず、むしろ個々の政策争点を政党支持の手がかりとして利用するようになっていくことが考えられる。つまり、投票先選択を行うためのヒューリスティクスとして機能していたものが、保革イデオロギーから特定の重視争点へと変化しつつあるのかもしれない。

実際、争点態度間のイデオロギー的一貫性が低いことが必ずしも政治的に洗練されていないことを示すわけではないこと、また、重視争点の存在によってイデオロギー的一貫性が低下することを指摘する議論もある。三輪（2014）は、政治的知識レベルの最も高い層と低い層の有権者において争点態度間のイデオロギー的一貫性が低く、政治的レベルが中間層において一貫性が高いという逆 U 字的な関係があることを実証した。これは、政治的知識レベルの高い有権者が個別の争点ごとに判断を行うために「保守—リベラル（革新）」や「左派—右派」、「現状維持—改革」というイデオロギーにまとめられている各争点態度同士が必ずしも相互に関連づかないことを示唆したものである。加えて、秦（2020）は、各政

党が強調する「看板政策」が他の政策の重要性を低下させることによって、有権者の重視争点の認識に影響を及ぼし、各争点態度とイデオロギーとの一貫性が低下することを検証している。

また、保革イデオロギーの認識が防衛力および日米安全保障体制の強化や改憲に対する賛否と強く相関していることから（蒲島・竹中 2012, pp.175-195）、自己の保革・左右イデオロギー認知や支持政党の決定が、安全保障のような特定の争点に重点を置いて行われている可能性も示唆できる。さらに、前述の谷口（2020）の研究のように、近年の若年層には安全保障・経済政策については保守、社会的価値の争点についてはリベラルという従来の自民党支持層とは異なる争点態度が存在していることも踏まえると、若年有権者は社会的価値よりも安全保障・経済政策をより重要な政策争点とみなしており、その選好が自己のイデオロギー認知と自民党支持に結びついていることも考えられる。そこで、理論仮説として、本稿では以下の2点を提示する。

**仮説1** 若年有権者は、重視争点—安全保障・経済的争点に対する態度から自己の左右イデオロギー認知を行っている。

**仮説2** 若年有権者は、重視争点—安全保障・経済的争点に対して保守的な態度をとるほど、自民党を支持しやすい。

## 4. データと方法

### 4-1. データ

上記の理論仮説を検証するために、「東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査」有権者調査<sup>129</sup>に基づき、2017年衆議院総選挙における有権者の政策争点態度・イデオロギーに関連するデータを構築した。本稿の分析に用いる従属変数は、(1) 自己のイデオロギー認知、(2) 支持政党、(3) 自民党に対する感情温度である。独立変数は、各政策争点態度である。

従属変数の一つである自己のイデオロギー認知の操作化に関しては、2017年の東大朝日調査において、「日本に限らず、世界各国では政治的立場を『左』-『右』の言葉で表現することがよくあります。このものさしで、あなたの立場を示すとしたらどうなりますか。0(=最も左)～10(=最も右)のうち、あてはまる番号に1つだけ○を付けてください」という質問の回答の数値をそのまま採用する。また、支持政党に関しては、「多くの人が『長期的に見ると、自分は△△党寄りだ』とお考えのようです。短期的に他の政党へ投票することはもちろんあり得るとして、長い目で見ると、あなたは『何党寄り』と言えるでしょうか。1

<sup>129</sup> <http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/utas/utasindex.html> (2022年11月13日)。

表1 各政策争点次元における因子負荷量

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
	安全保障次元	経済次元	社会的 価値次元	権威主義次元
先制攻撃	0.7424	-0.0242	0.0075	0.0084
防衛力強化	0.6927	0.0584	0.0422	-0.0385
北朝鮮圧力	0.6149	-0.0613	-0.0456	-0.0092
靖国神社参拝	0.3881	0.1536	-0.1104	0.0183
原発再稼働	0.3869	0.1100	-0.0286	0.1013
非核三原則	-0.3828	0.1027	0.0384	0.0345
国会一院制	0.1525	-0.0801	-0.0248	0.0486
外国人労働者受け入れ	0.0513	0.0483	-0.0368	-0.8995
治安維持・人権制約	0.0467	0.0489	-0.0360	0.8762
選択的夫婦別姓	0.0469	-0.0493	0.7149	0.0042
同性婚法制化	-0.0569	0.0584	0.6750	0.0002
被選挙権年齢引き下げ	0.1258	0.0244	0.2351	0.0762
公共事業	-0.0473	0.6910	-0.1710	-0.0297
小さな政府	0.1424	-0.5678	-0.0339	0.0010
財政出動	0.2082	0.5844	0.0236	0.0760
累進課税強化	-0.1432	0.2857	0.1634	-0.0020
教育無償化	-0.0456	0.2794	-0.0023	0.0549
寄与率	0.3568	0.2865	0.1920	0.1647

つだけ○を付けてください」という質問項目の回答結果を使用し、「自民党」の回答を1、自民党以外の政党の回答を2、「どの政党でもない」の回答を0として、支持政党なしを基準カテゴリにした。加えて、既存研究では、遠藤・ジョウ（2019）のように、政党に対する感情温度<sup>130</sup>の高さを政党支持とみなすものもあることから、0～100の値をとる自民党に対する感情温度も従属変数に投入することとした。

独立変数に関しては、有権者の争点態度を測定するために、政策争点態度に関わる質問全17項目を因子分析によって4つの次元に集約した。以下が因子分析に投入した設問である。

- (1) 日本の防衛力はもっと強化すべきだ (Q23\_1)
- (2) 他国からの攻撃が予想される場合には先制攻撃もためらうべきではない (Q23\_2)
- (3) 北朝鮮に対しては対話よりも圧力を優先すべきだ (Q23\_3)
- (4) 非核三原則を堅持すべきだ (Q23\_4)
- (5) 首相には靖国神社に参拝してほしい (Q23\_5)
- (6) 社会福祉など政府のサービスが悪くなくても、お金のかからない小さな政府の方が良い (Q23\_6)

<sup>130</sup> 政治家や政党に対する好意的な気持ちを0～100の数値で回答してもらった値。

表 2 変数説明

変数名	変数説明	出典
左右イデオロギー認知	自己のイデオロギー認知に関して、0 (=最も左派) ~10 (=最も右派) の数値での回答値。	
支持政党	「自分は△△党寄りだ」に対する回答結果。自民党=1、その他の政党=2、支持政党なし=3。	
自民党感情温度	自民党に対する好感度。0~100での回答値。	
安全保障次元	因子分析にて抽出。値が大きいほど、他国への先制攻撃や国防強化、北朝鮮への圧力強化に賛成である。	
経済次元	因子分析にて抽出。値が大きいほど、財政出動や公共事業に賛成・小さな政府に反対である。	
社会的価値次元	因子分析にて抽出。値が大きいほど、選択的夫婦別姓や同性婚法制化に賛成である。	
権威主義次元	因子分析にて抽出。値が大きいほど、治安維持のためのプライバシー制約に賛成・外国人労働者受け入れに反対である。	
男性	男性=1、女性=0のダミー変数。	「東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査」2017年衆院選有権者調査
教育程度	最終学歴について、小・中学校=1、高校・専門学校=2、短期大学・大学=3、大学院=4。	
政治信頼	政治について、いつも信頼している=4、だいたい信頼している=3、ときどきは信頼している=2、まったく信頼していない=1。	
政治知識	政治について、よく知っているほうだと思う=5、どちらかと言えばよく知っているほうだと思う=4、どちらとも言えない=3、どちらかと言えばあまり知らないほうだと思う=2、あまり知らないほうだと思う=1。	
内閣業績評価	安倍政権について、よくやっていると思う=1、どちらかと言えばよくやっていると思う=2、どちらとも言えない=3、どちらかと言えばよくやっているととは思わない=2、よくやっているととは思わない=1。	

- (7) 公共事業による雇用確保は必要だ (Q23\_7)
- (8) 当面は財政再建のために歳出を抑えるのではなく、景気対策のために財政出動を行うべきだ (Q23\_8)
- (9) 幼稚園・保育所から大学まで教育を無償化すべきだ (Q23\_9)
- (10) 所得や資産の多い人に対する課税を強化すべきだ (Q23\_10)
- (11) 治安を守るためにプライバシーや個人の権利が制約されるのは当然だ (Q23\_11)
- (12) 外国人労働者の受け入れを進めるべきだ (Q23\_12)
- (13) 原子力規制委員会の審査に合格した原子力発電所は運転を再開すべきだ (Q23\_13)
- (14) 夫婦が望む場合には、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の名字を称することを、法律で認めるべきだ (Q23\_14)
- (15) 男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべきだ (Q23\_15)



(16) 被選挙権を得られる年齢を引き下げるべきだ (Q23\_16)

(17) 国会は一院制にすべきだ (Q23\_17)

先行研究では、因子数を 2 (保革イデオロギー次元、日本型システム維持—改革次元。谷口 (2020)) とするものも多いが、前述したように、同じイデオロギー内に包摂される各争点態度が必ずしも相互に関連するわけではないため (三輪 2014)、2 次元のみではやや争点の分類が粗いように思われる。一方、田中 (2009) は現在の日本イデオロギー空間には「安全保障次元」、「経済次元」、「中央集権次元」、「社会的価値次元」の 4 つの次元の対立軸が存在するとしており、遠藤・ジョウ (2019) もこの分析枠組みを採用している。本稿でも、因子数を 4 として因子分析を行った結果が表 1 である。因子負荷量の絶対値が 0.5 以上のものを有効として解釈し、「安全保障次元 (対外強硬)」、「経済次元 (公共事業・財政出動)」、「社会的価値次元 (ジェンダー・マイノリティ受容)」、「権威主義次元 (プライバシー制約受容・外国人受け入れ反対)」として各因子名を設定した<sup>131</sup>。なお、因子負荷量の推定は最小残差法、因子軸の回転方法はオブリミン回転を指定している。因子得点が高くなるほど該当因子のトピックに賛成であることを示す。そのほか、統制変数としては、性別 (男性を 1、女性を 0 とした男性ダミー)、教育程度、政治信頼、政治知識、内閣業績評価<sup>132</sup>を投入した。

表 3 記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
左右イデオロギー認知	1445	5.2062	1.5676	0	10
支持政党	1778	1.1580	0.8349	0	2
自民党感情温度	1627	54.4032	24.8660	0	100
安全保障次元	1633	0.0035	0.8827	-2.6177	2.3499
経済次元	1633	-0.0064	0.7855	-2.8710	2.0865
社会的価値次元	1633	0.0127	0.8151	-2.0494	2.0233
権威主義次元	1633	0.0062	0.9424	-2.0660	2.0713
男性	1761	0.4832	0.4999	0	1
教育程度	1725	2.2718	1.4632	1	4
政治信頼	1732	3.2460	0.8034	2	5
政治知識	1737	2.6062	1.0342	1	5
内閣業績評価	1736	3.3416	1.2019	1	5

<sup>131</sup> 遠藤・ジョウ (2014・2019) の研究では、第 4 因子として「中央集権次元」を指定していたが、今回使用するデータには中央集権または地方分権を問う質問項目がなかったほか、この次元は戦後まもなくの時代背景を反映したものであり、時期特有のものである可能性が高い。そのため、本分析で抽出された因子である「権威主義次元」も「中央集権次元」同様のものとみなし、分析には投入するが解釈はしないものとする。

<sup>132</sup> 当時は、第 2 次安倍晋三内閣である。

## 4-2. 推定方法

上記の変数を用いて、重回帰分析および多項プロビット分析を行う。なお、本稿では、若年有権者の特徴的な政治理解を明らかにすべく、全分析において、全世代・若年層（18~39歳）・40歳以上の3つのモデルにデータを分割して各モデルの比較検討を行った。

仮説1では重回帰分析を用いて、まず、若年有権者の争点態度と支持政党の一貫性が低下しているという事実が本データでも確認できるかを検証する。各政策争点をまとめた4つの争点態度次元が若年有権者の自己のイデオロギー認知とどのように関連があるのかを検討したい。従属変数には自己イデオロギー認知、独立変数には4つの争点態度次元の因子得点を設定しており、4つのうちいずれかの特定の争点態度と自己のイデオロギー認知に強い相関が見られれば、自己のイデオロギー認知を決定づける重視争点が存在すると考える。

仮説2では、各政策争点と政党支持の関連性を検討する。「自分は△△党寄りだ」という直接的に支持政党を尋ねる質問への回答結果と、自民党への感情温度の2つをそれぞれ従属変数に設定した推定を行う。前者では、支持政党なしを基準カテゴリとして、自民党とそれ以外の政党への支持確率を多項プロビット分析で推定し、後者では重回帰分析を用いる。独立変数には、4つの争点態度の因子得点を設定した。4つのうちいずれかまたは複数の特定の争点態度と自民党支持に強い相関が見られれば、自民党支持を決定づける重視争点が存在するということである。

## 5. 分析結果

### 5-1. 争点態度と自己のイデオロギー認知の関連性の推定

表4では、各争点態度次元が左右イデオロギーの自己認識に及ぼす効果を、重回帰分析を用いて推定している。全年代と40歳以上では、「経済次元」以外すべてイデオロギー次元が左右イデオロギーの自己認識に有意な影響を与えていることがうかがえる。すなわち、安全保障強化に賛成し、社会的価値の問題に対して不寛容であるほど自己を右派と認識しやすい。一方、18~39歳の有権者においては、「安全保障次元」の影響のみが統計的に有意であり、安全保障強化に賛成するほど自己を右派と認識しやすい。つまり、若年有権者は、安全保障の争点と関連付けて自己のイデオロギー認知を行っており、仮説1と一部合致する結果である。

注目すべきは、どの年代においても「安全保障次元」が左右イデオロギーの自己認識に影響を及ぼしている点である。既存研究では、若年有権者の争点態度間のイデオロギー的一貫性の低下が強調される傾向にあったが、若者も他年代と同様のイデオロギー認知を共有し

表4 争点態度と自己のイデオロギー認知の関連性の推定  
(重回帰分析)

	従属変数					
	左右イデオロギー認知					
	全年代		18～39歳		40歳以上	
(定数項)	3.1512	***	3.4177	***	3.1261	***
	(0.1984)		(0.4460)		(0.2230)	
経済次元	-0.0667		-0.1195		-0.0465	
	(0.0533)		(0.1247)		(0.0594)	
安全保障次元	0.4342	***	0.3826	**	0.4312	***
	(0.0503)		(0.1197)		(0.0562)	
社会的価値次元	-0.1745	***	-0.1067		-0.1675	**
	(0.0517)		(0.1272)		(0.0580)	
権威主義次元	-0.0756		-0.2445	*	-0.0370	
	(0.0422)		(0.0974)		(0.0473)	
男性ダミー	-0.1416		-0.0062		-0.1558	
	(0.0801)		(0.1898)		(0.0888)	
教育程度	0.0237		0.0007		0.0460	
	(0.0268)		(0.0623)		(0.0306)	
政治信頼	0.2643	***	0.2539	*	0.2435	***
	(0.0579)		(0.1240)		(0.0667)	
政治知識	0.1946	***	0.2076	*	0.1748	***
	(0.0384)		(0.0861)		(0.0440)	
内閣業績評価	0.1957	***	0.0893		0.2330	***
	(0.0406)		(0.0916)		(0.0459)	
調整済みR <sup>2</sup>	0.2231		0.1931		0.2346	
N	1320		262		1058	

(1) \*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ , †:  $p < 0.1$ 。

ている部分があると言えよう<sup>133</sup>。一方で、他世代と比べて顕著にリベラルである<sup>134</sup>「社会的価値次元」が自己のイデオロギー認知に与える影響は小さい。若年層は、「安全保障次元」

<sup>133</sup> 55 年体制下のイデオロギー対立は安全保障次元を中心としたものであった大嶽 (1999)。その意味では、若年層は従来の政治理解を受け継いでいる部分もあると言える。

<sup>134</sup> 社会的価値次元に分類される質問の回答 (1~5。数値が大きいほど、ジェンダーやマイノリティ等の問題に寛容) の平均値は、全年代で 3.1044、若年層で 3.5700、40 歳以上で 2.9905 である。

に基づいて自己の左右イデオロギー認知を行っており、「社会的価値次元」については重要視していないのかもしれない。

## 5-2. 争点態度と支持政党の関連性の推定

表5では、4つの争点態度と支持政党の関連性を、多項プロビット分析を用いて分析した。全年代および40歳以上では、「社会的価値次元」が自民党支持に有意な影響を与えており、ジェンダーやマイノリティの問題に不寛容な有権者ほど自民党を支持する傾向が読み取れる。一方、若年層では、「経済次元」が自民党支持の影響が統計的に有意で、公共事業や財政出動には反対の小さな政府寄りの若者ほど自民党を支持しているといえる。また、若年層において、安全保障次元や社会的価値次元は支持政党に有意な影響を及ぼしていないことから、近年の若者は経済次元を重視して政党を評価する傾向にあるとみられ、仮説2と一部合致する結果である。生活水準を問う質問に対して、「余裕がある」と回答する若者が多いこと、小さな政府を望む若者が多いことから若者の現状維持志向を示唆した谷口(2020)の指摘とも整合性があると思われる。加えて、やはり本分析においても、若年層が政治を捉

表5 争点態度と支持政党の関連性の推定  
(多項プロビット分析)

	従属変数 支持政党					
	全年代		18~29歳		40歳以上	
	自民党	その他	自民党	その他	自民党	その他
(定数項)	-3.5341 (0.4603)	*** -0.4614 (0.4209)	-4.0063 (0.1581)	*** -0.4614 (0.4209)	-3.5675 (0.4860)	*** -0.2161 (0.2311)
経済次元	-0.0751 (0.0691)	-0.0308 (0.0485)	-0.3075 (0.0100)	† -0.0308 (0.0485)	-0.0212 (0.0798)	-0.0099 (0.0424)
安全保障次元	0.0883 (0.1151)	-0.1586 (0.1611)	-0.0434 (0.1675)	-0.1586 (0.1611)	0.1542 (0.1239)	-0.1288 (0.1709)
社会的価値次元	-0.2133 (0.0680)	** -0.0793 (0.0807)	-0.1551 (0.1544)	-0.0793 (0.0807)	-0.1444 (0.0741)	-0.0130 (0.0488)
権威主義次元	0.0074 (0.3133)	-0.0087 (0.1151)	-0.1803 (0.1654)	-0.0087 (0.1151)	0.1742 (0.0693)	-0.1087 (0.0597)
左右イデオロギー認知	0.0017 (0.0852)	0.0052 (0.0226)	0.0869 (0.0589)	0.0052 (0.0226)	-0.0217 (0.0427)	-0.0077 (0.0250)
男性ダミー	-0.0918 (0.1068)	0.0616 (0.0852)	0.3293 (0.2246)	0.0616 (0.0852)	-0.1748 (0.1250)	0.0776 (0.1173)
教育程度	-0.0034 (0.0325)	-0.0009 (0.0199)	0.0151 (0.0725)	-0.0009 (0.0199)	0.0064 (0.0400)	0.0114 (0.0258)
政治信頼	0.4783 (0.0756)	*** 0.0756 (0.0769)	0.1903 (0.1903)	0.0756 (0.0769)	0.5501 (0.0935)	*** 0.0301 (0.0615)
政治知識	0.1558 (0.0910)	† 0.1612 (0.1507)	0.1232 (0.1101)	0.1612 (0.1507)	0.1081 (0.1000)	0.1213 (0.1471)
内閣業績評価	0.1717 (0.0811)	* 0.1047 (0.1035)	0.2699 (0.1608)	† 0.1047 (0.1035)	0.1384 (0.1126)	0.1107 -0.1382
McFadden R2	0.1947	0.1947	0.1642	0.1642	0.2034	0.2034
N	1320	1320	262	262	1058	1058

(1) \*\*\*: p<0.001, \*\*: p<0.01, \*: p<0.05, †: p<0.1

える上で社会的価値次元を重視しないことがうかがえる。

### 5-3. 争点態度と自民党に対する感情温度の関連性の推定

最後に表 6 では、各争点態度次元と自民党に対する感情温度の関連性を、重回帰分析を用いて検討している。全年代において、すべての争点態度次元が自民党に対する感情温度に有意な影響を与えており、40 歳以上では、「社会的価値次元」以外の争点態度次元が自民党に対する感情温度に有意な影響を与えている。すなわち、安全保障の強化と小さな政府への賛成が自民党に対する好感度を高めている。一方、若年層においては、「安全保障次元」のみが自民党感情温度に有意な影響を与えており、安全保障強化を求める若者ほど自民党を好意的に感じている。若年有権者は「安全保障次元」を重視争点として「好ましい政党」を決めており、仮説 2 と一部合致する。前述の支持政党を従属変数に設定した推定と合わせて考えれば、若者は安全保障と経済を重視争点として支持政党を決定するという理論仮説は概ね検証されたと言えよう。

また、若年層においても左右イデオロギーの自己認知が自民党に対する感情温度に影響を与えていることが確認できる点にも注意したい。他世代と同様に、若者は右寄りだと自認するほど自民党を好意的に感じており、若者のイデオロギー認知と支持政党の一貫性がないという先行研究の知見とは異なる部分がある。そもそも若者はイデオロギー的一貫性があるか否かは別として、左右イデオロギーの自己認知と政党への好感を結び付けて理解しているようである。

### 5-4. 議論

前項では、若年有権者は「安全保障次元」に基づいて自己の左右イデオロギー認識を行い、また「安全保障次元」と「経済次元」を重視して支持政党を決定していること、すなわち安全保障強化・小さな政府に賛成であるほど自民党を支持しやすいことが検証された。もし若者が安全保障次元や経済次元を重視して自己イデオロギー認識や支持政党を選択するようになりつつあるのであれば、これらの争点を選挙の際に重視する争点としてあげる割合が他の年代よりも高いはずである。そこで、2012～2017 年の東大朝日調査の有権者調査から、「最も重視した政策」を尋ねる質問項目の回答結果を参照し、「安全保障次元」または「経済次元」にかかわる争点と回答した有権者の年代別割合をまとめたのが表 7 である<sup>135</sup>。

---

<sup>135</sup> 社会的価値次元については、社会的価値次元の争点態度を問う質問項目が導入されたのが 2014 年以降と新しく、また質問文や質問内容が質問文や質問内容が各年度で異なるため、単純な比較判断が難しく、本稿では検討しなかった。

表6 争点態度と自民党に対する感情温度の関連性の推定  
(重回帰分析)

	従属変数					
	自民党感情温度					
	全年代		18～39歳		40歳以上	
(定数項)	-9.3523	***	-9.3336		-9.3141	***
	(2.4640)		(5.4321)		(2.7953)	
経済次元	1.7912	**	1.1064		1.9452	**
	(0.6044)		(1.3500)		(0.6844)	
安全保障次元	3.9072	***	4.4099	**	3.7329	***
	(0.5843)		(1.3322)		(0.6608)	
社会的価値次元	-0.8598		1.0519		-1.1002	
	(0.5860)		(1.3738)		(0.6670)	
権威主義次元	0.1294		-1.6111		0.4809	
	(0.4810)		(1.0703)		(0.5471)	
左右イデオロギー認知	2.0575	***	1.6609	*	2.1127	***
	(0.3138)		(0.6887)		(0.3551)	
男性ダミー	0.8585		2.9699		0.5286	
	(0.9085)		(2.0742)		(1.0198)	
教育程度	-0.4264		0.2713		-0.5223	
	(0.3039)		(0.6806)		(0.3514)	
政治信頼	6.8012	***	6.4072	***	6.7825	***
	(0.6637)		(1.3793)		(0.7714)	
政治知識	-0.7472		-1.2927		-0.6839	
	(0.4392)		(0.9497)		(0.5083)	
内閣業績評価	10.0191	***	9.9679	***	10.0472	***
	(0.4671)		(1.0032)		(0.5371)	
調整済みR <sup>2</sup>	0.6246		0.5844		0.6352	
N	1283		253		1030	

(1) \*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ , †:  $p < 0.1$ .

「安全保障次元」においては、若年層と他の世代とで顕著な違いは観察できず、若者が特別に安全保障を重視しているわけではなさそうである。一方、経済次元においては、一貫して若年層が他年代よりも経済次元を重要視していることが確認できる。これは、2010年代以降、若年層が経済次元を重視して支持政党を決定しており、小さな政府を望む有権者ほど自民党を支持するという本稿の分析結果と合致する。

それでは、なぜ若者が経済的争点を重視しているのだろうか。前述したように、近年の

表7 年代別の最重視争点の割合

	安全保障			経済		
	全年代	18～39歳	40歳以上	全年代	18～39歳	40歳以上
2012年	12.33%	15.04%	11.73%	18.97%	21.80%	18.34%
2013年	11.55%	11.05%	11.65%	17.55%	26.52%	15.84%
2014年	13.11%	8.97%	14.20%	19.35%	22.22%	18.78%
2016年	16.31%	14.65%	16.61%	14.59%	15.29%	14.55%
2017年	24.43%	22.10%	24.98%	10.93%	17.13%	9.95%

若年層の経済的な安定志向が影響しているのかもしれない。益田（2014）は、日本の若者の安定志向を心理学的に検討し、新卒・中途採用を問わずに厳しい就職環境で「安定的なキャリアを積みたい」という志向が若者の間で共有されていることを指摘している<sup>136</sup>。また、2019年に内閣府が実施した「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査<sup>137</sup>」では、日本の若者の悩みや心配事の有無を日本の若者に尋ねており、その結果、「心配」または「どちらかといえば心配」と答えた割合は「お金のこと」が79.3%で最も高く、次いで「自分の将来のこと」が78.1%、「仕事のこと」が70.8%であった。就職活動をはじめとした経済環境の近年の悪化によって、若者が経済を最重要争点とみなすようになり、安定志向から自民党を支持しているのかもしれない。

しかしながら、2012年から開始した第2次安倍内閣によるアベノミクス以降では、景気は回復傾向にあり、それに伴い雇用状況も改善している。その一方で、若者の経済や雇用に対する不安はむしろ高まっていることから、そのような景気状況の改善を若者が実感できていない可能性がある。

## 6. 結論

本稿では、若年有権者の争点態度及び自己のイデオロギー認知と自民党支持の関連性を明らかにしてきた。18～39歳の若年有権者において、自己の左右イデオロギー認識を決定づけるものは、各争点態度のうち防衛力強化や対外強硬の是非を問う「安全保障次元」であり、安全保障強化に賛成するほど、自己を右寄りと認識しやすい。つまり、若者は安全保障の争点に基づいて自己のイデオロギー認知を行っているということである。また、各争点態

<sup>136</sup> このような安定志向は短職歴者においてのみ確認できるものであり、職歴が長くなるごとに徐々に減少していくと言う（益田 2014）。

<sup>137</sup> <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf-index.html> (2022年11月13日)。

度次元と支持政党の関係性の関連では、「安全保障次元」と「経済次元」で保守的な態度をとる若年有権者ほど自民党を支持する傾向が観察できた。若者は争点態度やイデオロギーに依拠しない政党支持を行っているわけではなく、重視争点に関連付けた政治判断を行っているということが示唆できよう。

また、社会的価値が自己のイデオロギー認知にも支持政党の決定にも影響を与えていない点にも注目したい。この点から、社会的価値の面で野党が自民党との政策提案の差別化をできていないために若者を支持層へ動員できていないという可能性が浮かび上がる。たとえば、社会的価値次元の政策に関して、立憲民主党のホームページ<sup>138</sup>では、基本政策に「人権を尊重した自由な社会」や「多様性を認め合い互いに支え合う共生社会」というワードが見られる。一方、自民党のホームページ<sup>139</sup>においても、重点政策に「自民党は、経済や外交、憲法といったテーマだけではなく、子供や女性、障害者を対象とした政策に力を入れています」という文言が強調されている。これらの政策提案からだけでは、両党の相違点を明白に区別することは難しいだろう。社会的にリベラルな政策選好を若者が有しているにもかかわらず、野党のリベラルな社会政策が自民党の社会政策との差別化に成功していないがために、社会的価値の争点が重視争点として認識されていないのではないか。それゆえに、若年有権者にとって、与野党の対立は安全保障次元の対立に基づいて認識されているのかもしれない。そうであるならば、野党は、社会的価値次元での独自性を強調することで、若年有権者の票を動員できると考えられる。

## 7. 参考文献

- 井出知之. 2006. 「ポスト冷戦過程としての「支持政党なし」の増加」『日本応用数学会論文誌』 16(4): pp.217-231.
- 遠藤晶久・ウィリー・ジョウ. 2014a. 「若者にとっての「保守」と「革新」世代で異なる政党間対立」『アステイオン』 80: pp.149-168.
- 遠藤晶久・ウィリー・ジョウ. 2014b. 「イデオロギーラベル理解の世代差に関する実験的検証」『早稲田大学現代政治経済研究所 Working Paper Series』 J1402: pp.1-17.
- 遠藤晶久・ウィリー・ジョウ. 2019. 『イデオロギーと日本政治—世代で異なる「保守」と「革新」』 新泉社.
- 大嶽秀夫. 1999. 『日本政治の対立軸—93年以降の政界再編の中で』 中公新書.
- 蒲島郁夫・竹中佳彦. 1996. 『現代日本人のイデオロギー』 東京大学出版会.
- 竹中佳彦. 2014. 「保革イデオロギーの影響力低下と年齢」『選挙研究』 30(2): pp.5-18.
- 田辺俊介. 2017. 「政党支持と社会階層の関連構造—価値意識の媒介効果も含めた検討」

---

<sup>138</sup> <https://cdp-japan.jp/about/basic-policies> (2022年11月13日)。

<sup>139</sup> <https://www.jimin.jp/policy/> (2022年11月13日)。



- 『2015年SSM調査報告書』9(2): pp.133-150.
- 谷口将紀. 2020. 「若年層の「保守化」をめぐる」『UP』49(7): pp.8-13.
- 秦正樹. 2020. 「争点を束ねれば「イデオロギー」になる?—サーベイ実験とテキスト分析の融合を通じて」『年報政治学』71(1): pp. 58-81.
- 益田勉. 2014. 「若者の安定志向」の心理学的検討」『人間科学研究』35: pp.15-26.
- 三輪洋文. 2014. 「現代日本における争点態度のイデオロギー的一貫性と政治的洗練—Converseの呪縛を越えて—」『年報政治学』65: pp148-171.
- 米田幸弘. 2018. 「自民党支持層の趨勢的变化—その「保守」的性格の変質—」『2015年SSM調査報告書』8(1): pp.165-185.
- 綿貫譲治. 1976. 『日本政治の分析視角』中央公論社.
- Achen, Christopher, H. and Larry M. Bartels. 2016. *Democracy for Realists: Why Elections Do Not Produce Responsive Government*. Princeton University Press.
- Downs, Anthony. 1957. “An Economic Theory of Political Action in a Democracy.” *Journal of Political Economy* 65(2): pp.135-150.
- Endo, Masahisa and Willy Jou. 2014. “How Does Age Affect Perceptions of Parties’ Ideological Locations?” *Japanese Journal of Electoral Studies* 30(1): pp.96-112.
- Lupia, Arthur and Mathew D. McCubbins. 1998. *The Democratic Dilemma Can Citizens Learn What They Need to Know?* Cambridge University Press.
- Miller, E. Warrren and J. Merrill Shanks. 1996. *The New American Voter*, Harvard University Press.
- Sniderman, Paul M, Hagen, Michael G, Tetlok, Phillip E., and Henry E. Brady. 1986. “Reasoning Chains: Causal Models of Policy Reasoning in Mass Publics.” *British Journal of Political Science* 16(4): pp.405-430.
- Siedler, Thomas. 2011. “Parental Unemployment and Young People’s Extreme Right Wing Party Affinity Evidence from Paneldata.” *Statistics in Society* 174(3): pp.737-758.